

ホームページを
ご覧ください

http://www.otsu-jcp.net/

Eメールアドレス: info@otsu-jcp.net

来年度からはじまる子ども子育て新制度に関わる条例整備や市民からの窓口となるコールセンターの民間委託などを盛り込んだ補正予算などが提案された9月通常会議で、日本共産党市議団は防災対策や市民福祉の向上など、いのちと暮らしを守るための市の対応について積極的な提案を行いました。また、昨年度決算の審査・認定が行われました。

市民生活まもる市の対応を求めて積極的に論戦

市民の生命・財産を守り、 安心・安全なまちづくりを

杉浦とも子市議が質問

土砂災害危険区域の 対策強化を

今年9月、広島市で発生した土砂崩れは、多数の死者・行方不明者を出す大惨事となりました。

警戒区域や特別警戒区域に指定されていない地域でも被害が起こっており、指定の遅



▲本会議で質問する杉浦市議

れは被害の拡大につながります。

大津市では一昨年の集中豪雨、昨年の台風18号による河川の氾濫、土砂災害が発生しました。

杉浦市議は「未指定区域の対応の見直しや河川改修、崩落防止対策など国・県との連携、予算確保や対応の進捗状況を明らかにするよう」求めました。市当局は「未指定区域の指定は県が平成30年までに行うとしているとし、さらに重点地域として対策を強化すること、急傾斜地崩壊対策や砂防事業などは早期完了をめざし、地域要望による新規事業への着手も県だけでなく国にも要望していく」と答えました。

身近な支所を中心とする 体制強化を

大津市には、各学区に支所があり、災害発生時の避難所機能に加え、緊急時の住民からの問い合わせの対応や情報収集などの職務があります。

しかし、待機する支所職員だけで、円滑な避難者対応ができるのか。また、地域の自主防災会などとの協力体制の強化検討と、防災備品の状況について質問。

市当局は、支所と自治会、自主防災会、消防団など地域との協力的体制の重要性を認め、た上で「情報提供など連絡を密にすること、地域での防災訓練などに支所職員や初動支所班が積極的に参加し、顔の見える関係づくりを行っていく」と答弁。

今後も市民が安心して暮らせるように市として国・県に積極的に対策を進めるよう働きかけるとともに、地域との連携をはかり、市民と共に防災対策を推進するよう求めていきます。

安心できるまちづくり へ基本条例を検討

大津市議会では、東日本大震災の教訓や大津市内での集中豪雨・台風などによる災害への対応などを踏まえて、災害対策にも議会としての監視や意見の反映をさせるために、昨年度、議会業務継続計画を策定しました。さらに今年度は、これまでの条例を見直して、大津市の防災対策の基本となる「災害等対策基本条例」の策定を進めています。

条例を検討している政策検討会議の中では、条例の対象

を大規模な事故などの事態にも広げること、災害危険区域等の情報を安全なまちづくりに生かすなどの総合的な取り組みを理念として盛り込むこと、市民の災害対応力を高めると共に防災士等の役割を盛り込むなど、基本条例として整備を図るものになっています。



▲議会で取り組んだ災害時の避難所訓練

決算黒字やため込み金を 市民の暮らし応援へ

—平成25年度大津市会計決算について—

昨年度大津市一般会計決算は、歳出総額 1,130 億円と前年比 10% 増となり、収支は 22 億円の黒字となりました。歳出では保育園、老人福祉施設整備、中学校のエアコン整備、北部の消防署整備などが進められました。しかし、リストラを行っている大企業などへ企業立地補助として 1 億円も予算が使われる一方、住宅リフォーム補助は 750 万円と地域経済を支える中小企業支援は不十分です。市民生活の困難が増大する中、就学援助の拡充や公共料金の減免など生活支援策の推進や生活交通対策なども立ち後れています。市が自由に使える財政調整・地域振興基金などは 88 億円、ガス事業会計の内部留保金は 158 億円もあります。これらを市民生活を応援するために使うべきです。

—大津市議会政務活動費は？—

今、地方議会での政務活動費の使い方をめぐり、不正使用などが大きな問題になっています。大津市議会では、現在各会派に議員一人あたり年間 84 万円の政務活動費が支給されており、会派の行政視察や広報・公聴活動などに使われています。市議会ではすべての会派の政務活動費・領収証などを情報公開しており、共産党議員団はインターネットで出納簿を公開し、公正な支出に努めています。